

2017年度 低炭素社会実行計画 評価・検証結果及び今後の課題等（案） ＜概要資料＞

**産業構造審議会 産業技術環境分科会
地球環境小委員会**

・

**中央環境審議会 地球環境部会
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会**

低炭素社会実行計画の評価・検証について

- 2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。また、産構審と中環審相互に2名程度の委員も参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2017年度評価・検証のスケジュール

(産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会)	
資源・エネルギーWG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】	2017年12月12日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】	2018年1月18日
電子・電機・産業機械等WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2018年1月29日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】	2018年1月30日
鉄鋼WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2018年2月7日
化学・非鉄金属WG【座長：橘川 武郎 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授】	2018年2月14日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：伊坪 徳宏 東京都市大学環境学部教授】	2018年2月26日
(中央環境審議会 地球環境部会)	
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会	
【座長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授】	2018年1月26日

2017年度の評価・検証の実施について

低炭素社会実行計画の評価・検証の主な改善方針

(1) フォローアップのプロセスに関する改善【継続】

- フォローアップ実施に当たっては、WG及び専門委員会における審議の活性化を図るため、業界団体からの説明及び委員の質疑に関する論点を事務局において予め提示した上で、論点に沿って議事を進行することとした。これらの論点以外の事項に関しては、WG及び専門委員会開催前に書面による質疑応答を実施し、WG及び専門委員会において資料配布した。

(2) フォローアップ調査票に関する改善【新規】

- フォローアップに用いる調査票について、低炭素社会実行計画の4つの柱立てである、①国内の企業活動における2020年/2030年の削減目標、②低炭素製品・サービス等による他部門での削減、③海外での削減貢献、④革新的技術の開発・導入、に沿った章立てに再構成した。

(3) フォローアップ調査票の記載例・記載事例集の作成【継続】

- 他業界の取組を把握するとともに、業種間で優良事例を共有するために、調査票の記載例や記載事例集を作成し、調査票を作成する際の参考として配布した。

(4) データシートの手引きの作成【継続】

- 作業負担を軽減するために、データシート作成の手引きを作成し、配布した。

(5) 経団連調査票との一部共通化【新規】

- 作業負担を軽減するために、経団連のフォローアップ調査票の質問項目と可能な限り統一した。

2017年度低炭素社会実行計画レビューについて

- 各業界は、削減目標の達成に向けて排出削減の着実な実施を図るため、PDCAサイクルの推進を通じて、実行計画の不断の見直しを行っていくことが重要。
- また、世界全体での地球温暖化対策への貢献の観点から、低炭素製品・素材・サービス・インフラ・技術等によって、各業界の事業分野に応じた取組による削減貢献を示していくべき。
- 以上を踏まえ、各業界の低炭素社会実行計画における取組をフォローアップするにあたり、以下の点について重点的にレビューを行った。

2017年度レビューの主な視点

①2030年度の削減目標

- これまでの実績や要因分析、今後の見通し、地球温暖化対策計画との整合性等に鑑み、自業界が設定する目標指標・設定水準は妥当か。また目標設定の前提条件等は変化していないか。

②他部門貢献、海外貢献、革新的技術開発の充実化

- バリューチェーンにおける自業界の立ち位置を認識した上で、削減貢献につながる可能性のある他部門への働きかけを棚卸しできているか。また、足元の削減実績の定量化を試みているか。
- 自業界の製品・サービス・技術が海外で普及することによる定量的な評価はできているか。
- 革新的技術・サービスの導入によって、自らの産業のみならず、社会や他産業にどのように波及し削減効果をもたらすか等、2050年の長期も視野に入れた業界が描く将来像・ビジョンについても触れられないか。

各業界の進捗状況の概要（削減目標に対する2016年度実績）

- 各業種の2020年目標・2030年目標に対する2016年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管44業種のうち、2020年目標は31業種、2030年目標は23業種が達成しており、前倒しで着実に取組が進められている。

目標達成に向けた進捗状況

経済産業省41業種+環境省3業種	2020年目標	2030年目標
2016年度実績が目標水準を上回る	31業種	23業種
2016年度実績が目標水準を下回るが、 基準年度比/BAU比で削減	11業種	20業種
2016年度実績が基準年度比/BAU比で増加	1業種	1業種
データ未集計等	1業種	0業種
目標未設定	0業種	0業種

各業界の進捗状況の概要（目標引き上げ・見直しの状況）

- 2017年度のフォローアップ時点で、前回の進捗点検時から目標見直しの報告があった業種は以下の5業種であった。

各業界の目標見直しの状況

	目標指標	2020年目標の見直し	2030年目標の見直し	見直し内容
日本ガス協会	CO ₂ 原単位	▲88.6% → ▲89.1%	—	目標水準
日本染色協会	CO ₂ 排出量	▲53% → ▲59%	▲51% → ▲59%	目標水準
石油鉱業連盟	CO ₂ 排出量	2005年度比▲27% →2005年度比▲5%	2005年度比▲27% →2013年度比▲28%	基準年度 目標水準
日本百貨店協会	エネルギー 原単位	1990年度比▲20% →2013年度比▲6.8%	1990年度比▲38% →2013年度比▲15.7%	基準年度 目標水準
日本チェーン ドラッグストア協会	エネルギー 原単位	2005-13年度平均比▲8% →2013年度比▲19%	2005-13年度平均比▲11% →2013年度比▲26%	基準年度 目標水準

各業界の進捗状況の概要（他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発）

- 低炭素製品・サービス等による他部門での削減について、経済産業省及び環境省所管44業種のうち、40業種が取組のリストアップを実施し、そのうち26業種が削減貢献量の定量化を実施した。
- 海外での削減貢献について、経済産業省及び環境省所管44業種のうち、24業種が取組のリストアップを実施し、そのうち12業種が削減貢献量の定量化を実施した。
- 革新的技術の開発・導入について、経済産業省及び環境省所管44業種のうち、26業種が取組のリストアップを実施し、そのうち9業種が削減貢献量の定量化を実施した。
- 上記3つの柱立てにおいて、2017年度に新たに削減貢献量を定量化した業種は8業種あった。

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

経済産業省41業種 + 環境省3業種	リストアップ	(うち定量化)	2017年度に新たに定量化を実施・ 算定対象を追加した業界
他部門での削減	40業種	26業種	日本ガス協会 日本鋳業協会 日本建設機械工業会 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会 日本ガラスびん協会 日本ゴム工業会 日本百貨店協会 リース事業協会
海外での削減貢献	24業種	12業種	
革新的技術の開発・導入	26業種	9業種	

今後の課題等

目標達成に向けた取組強化

- 各業種とも、2020年、2030年の目標達成に向けて、着実に取組が進められていることを評価。特に、2030年目標を前倒しで達成した業種については、目標の引き上げ余地がないかを継続的に点検し、PDCAサイクルを通じて、計画の不断の見直しを行っていくべき。

他部門貢献・海外貢献

- 世界全体の温室効果ガスを大幅に削減していくためには、環境性能の優れた製品・サービス等を国内外に普及することにより、バリューチェーンを通じて排出削減に貢献していくことが重要。そのためには、貢献の見える化（定量化）が必要であり、経済産業省が2018年3月に策定した「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」を参照しながら定量化を実施し、投資家・消費者などのステークホルダーに対し情報を発信することで、バリューチェーンを通じた国内・海外の排出削減に貢献しつつ、我が国のさらなる経済成長につなげていくことが期待される。

情報発信の強化

- 産業界の自主的取組は、自主行動計画時代も含めると、約20年続けられてきた取組。パリ協定で取り入れられた削減目標を提出・更新する仕組みを先行的に自主的取組の中で採用してきた日本が、これまで蓄積してきた削減事例や成果、その方法等について、国際的にも発信していくことで、海外産業界とも連携して、グローバルな排出削減に貢献していくことが期待される。